

全体比較表（報告書に基づき NITE 作成）＜2017.3.21 時点＞

	1) 中国	2) 台湾	3) 韓国
a) 化学物質一般	<ul style="list-style-type: none"> 安全生産法 策定中(危険化学品安全法) 	<ul style="list-style-type: none"> 毒性化学物質管理法(2013 改正 2014 施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の登録および評価などに関する法律(化評法 ARECs) (2013 制定) 化学物質管理法(化管法 CCA) (2013 制定)
・新規化学物質	<ul style="list-style-type: none"> 新化学物質環境管理弁法(2010 公布)(環境保護部令第 7 号) 	<ul style="list-style-type: none"> 新化学物質及び既存化学物質資料登録弁法(2014 施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 化評法新規化学物質登録制度
・既存化学物質	<ul style="list-style-type: none"> 既存化学物質目録(2013 公布、2016 追加) 	<ul style="list-style-type: none"> 新化学物質及び既存化学物質資料登録弁法(2014 施行) 化学物質目録(2013 公布、2016 追加) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存化学物質 登録対象既存化学物質(2015)
・危険化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> 危険化学品安全管理条例(國務院令第 591 号、1987 公布、2002、2011 改正) 危険化学品目録(2015 施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 毒性化学物質管理法(2013 改正 2014 施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理法(化管法 CCA) (2013 制定) 化評法有毒物質、制限物質および禁止物質の指定
・GHS	<ul style="list-style-type: none"> GHS 分類 	<ul style="list-style-type: none"> 危険有害物質 GHS 分類参考一覧表(2016) 	<ul style="list-style-type: none"> 化管法、産安法(2013 実施)
b) PRTR	<ul style="list-style-type: none"> 危険化学品環境管理登記弁法試行(2013 公布、2016 廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> 毒性化学物質取扱い及び放出量の記録管理弁法(2007 公布 2016 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理法(2013 制定)
c) 毒物	<ul style="list-style-type: none"> 危険化学品安全管理条例 劇毒化学品購買および道路輸送許可証管理弁法(2005 施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 毒性化学物質管理法(2013 改正、2014 施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 化評法に基づく有毒物質、制限物質および禁止物質の指定
d) 労働安全衛生法	<ul style="list-style-type: none"> 職業病防止法(2011 公布、2011 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 職業安全衛生法(2013 公布、2015 施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 産業安全保健法(産安法) (2013 制定)
e) 消防法	<ul style="list-style-type: none"> 消防法(1998 可決、2008 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 消防法(1985 公布、2017 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 危険物安全管理法(2003 制定)
f) ・家庭用品 ・製品含有化学物質規制	<ul style="list-style-type: none"> 繊維製品に関する基本安全技術規範(2010) 電器電子製品有害物質制限使用管理弁法(2016 制定) 	<ul style="list-style-type: none"> 電機電子類装置の化学物質含有量削減が「¹」CNS15663(2013 公布) 環境薬品管理法(2016 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 化評法危害憂慮製品の指定および安全表示基準 電気用品および生活用品安全管理法(2016)
g) 建築	<ul style="list-style-type: none"> 建築法(1998 施行、2011 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 室内空気品質管理法(2011 公布) 	<ul style="list-style-type: none"> 室内空気品質管理法(2015 制定)
h) 食品衛生	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全法(2015 改正法公布) 	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生管理法(2015 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法(1962 制定 2017 改定案策定予定)
i) 排出規制			
・大気	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法(1987 制定、1995、2000、2015 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法(2012 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気環境保全法(1990 制定)
・水質	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚染防止法(1996、2008 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法(2015 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 水質および水生生態系保全に関する法律(2007)
・土壌	<ul style="list-style-type: none"> 作成中(2017) 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌及び地下水汚染修復法(2010 改正) 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌環境保全法(2010 改正)

	4) タイ	5) ベトナム	6) インドネシア	7) マレーシア	8) フィリピン	9) シンガポール	10) ミャンマー
a) 化学物質一般	・有害物質法 HSA(1992 制定)	・化学品法 06/2007/QH12	・環境保護管理法 (2009 年 32 号)	・環境有害物質の届出および登録制度(EHSNR)	・共和国法第 6969 号 (RA6969) (1990)	・環境保護管理法 EPMA(2008)	・化学品及び関連物質 による危害の予防に 関する法律(2013)
・新規化学物質	—	—	—	—	・事前届出(PMPIN)	—	—
・既存化学物質	・リスト作成中 (リスト 5.6)	・国家化学品リスト (ドラフト 2016)	—	—	・インベントリー(PICCS)	—	—
・危険化学物質管理	・有害物質リスト (リスト 5)	・化学品法 ・危険化学物質 ・毒性化学物質 ・禁止化学物質	・危険有害物質(B3) 管理に関する政 令 2001 年 74 号	・環境有害物質の届出および登録制度(EHSNR)	・優先化学物質リスト (PCL2005) ・化学品管理令(COO) ・制限化学物質(2016)	・有害物質(別表第 2)	・制限化学物質リスト ・禁止化学物質リスト
・GHS	・有害物質の分類および危険有害性情報の 伝達システム(2012)	・化学品の分類及び表示 に関する通達 04/2012/TT-BCT	・工業大臣規則 2013 年 23 号	・労働安全衛生規則 (2013CLASS 規則) ・産業実務規範 (2014ICOPCHC)	・2015 行政命令第 9 号 ・2014 省令第 136 号	・規格 SS586:2014 有害物質および危険 物の「ガード」コミュニケー ション	・化学品及び関連物質 による危害の予防に 関する法律(2013)
b) PRTR	・工場から排出され る汚染物質の種 類および量の報 告	・法案作成中 (2017 予定)	—	—	・自主監視報告制度 2003 行政命令 27 号	—	—
c) 毒物	・有害物質法 (1992 制定)	・化学品法 06/2007/QH12	・政令 2001 年 74 号	・毒物法(1952)	・RA6969 ・大統領令 881 号	・EPMA	・毒物法(1919)
d) 労働安全衛生法	・労働安全衛生環境法 (2011 制定)	・労働安全衛生法 84/2015/QH13	・労働安全法 1970 年 1 号	・労働安全衛生法 (1994)	・1974 大統領令 442 号	・職場の安全・健康法 WSHA(2006)	—
e) 消防法	・工場内における防災 および減災について 工業省告示 2009 年	・政令 108/2008/ND-CP	・政令 2001 年 74 号	・消防法(1988)	・消防法実施規則 RA9514(2008)	・火災安全法 FSA (2004)	・爆発物法(1887) ・爆発物質法(1908)
f) ・家庭用品 ・製品含有 化学物質規制	・消費者保護法に基 づくラベル委員 会告示	・繊維製品中の化学物質 を規制する通達 ・電機電子製品に含ま れる有害化学物質の 許容濃度に関する暫 定規則	・乳幼児衣料品に関す る工業大臣規則 2015 年 97 号	・エコラベル基準に関 するマレーシア規 格 MS2237:2009	・大統領令 881 号 ・消費者法 (RA7394)	・消費者保護規則 (2011)	—
g) 建築	・建築物管理法	・建築基準(2008)	・家庭での室内空気質 の改善 保健大臣規則 2011 年 1077 号	建築	・合板のホルムアルデヒドの 排出量に関する国 家規格	・規格 SS554:2016 空調建築物の室内空 気質に関する基準	—
h) 食品衛生	・公衆衛生省告示 第 281 号 2004	・食品安全法(2010)	・食糧法 2012 年 18 号	・食品法(1983)	・食品安全法(2013)	・食品販売法(1974)	・国家食品法(2013)
i) 排出規制	国家環境保全推進法 (1992)	環境保護法(2014)	環境保護管理法(2009)	環境質法(1974)	—	EPMA	環境保全法(2012)
・大気	・産業排ガス基準	・産業の排ガス基準	・政令 1999 年 41 号	・環境質(大気浄化)規則 2014	・大気浄化法(1999)	・大気汚染防止規則	・排出ガイドライン(2015)
・水質	・産業排水基準	・産業排水に関する 国家技術基準	・政令 2001 年 82 号	・環境質(産業排水)規則 案 2015	・水質浄化法(2004)	・産業排水規則	・排出ガイドライン(2015)
・土壌	・工業省令 2016 工場敷地内の土 壌及び地下水の 汚染管理	・国家技術基準	・政令 2014 年 101 号	・汚染地の管理・抑制 に関するガイドライン	—	—	—

	11) カンボジア	12) ラオス	13) インド	14) 豪州
a) 化学物質一般	・化学物質の使用・輸入・輸出および販売を管理する省令(2014 制定)	・化学物質法草案 (2015)	・国家化学品政策案(2012) ・1989 年有害化学物質の製造、保管および輸入規則 (MSIHC 規則)	・1989 工業化学品(届出・審査)法 (ICNA 法)
・新規化学物質	—	—	—	・ICNA 法 新規化学物質の審査制度
・既存化学物質	—	—	—	・オーストラリア化学物質インベントリー(AICS)
・危険化学物質管理	・化学物質の品目証明書の発行手続きおよび利用料の認定に関する省令(2012 制定)	・化学物質および工業用化学品の管理に関する合意書 No1041/MOIC. DoIH(2012 制定)	・MSIHC 規則規制物質 (附表 1, 附表 2, 附表 3) ・1996 年化学事故規則(CAEPFR 規則)	・優先既存化学物質(PEGs) 制度 ・既存化学物質多段階評価・優先制度(IMAP)
・GHS	・化学品の分類及びラベル表示の管理に関する政令(2009 制定)	SDS 化学物質および工業用化学品の管理に関する合意書 No1041/MOIC. DoIH(2012 制定)	・2011 年有害化学物質(分類、包装およびラベル表示)規則案廃案(2012)	・2011 年労働安全衛生法(WHS 法) ・有害性化学品情報システム(HSIS)
b) PRTR	—	・公害管理に関する天然資源環境省指示書 0745/MONRE 号	—	・1998 環境保護(排出インベントリー)NPI
c) 毒物	—	—	・1989 年 MSIHC 規則	・2017 年 2 月毒物基準
d) 労働安全衛生法	—	・労働法 (2013 改正)	・1948 年工場法 ・1884 年爆発物法	・2011 年労働安全衛生法(WHS 法)
e) 消防法	—	—	・各州消防法	・2011 年労働安全衛生法(WHS 法)
f) 家庭用品等	—	—	・2016 年廃電気電子機器(管理)規則	・2010 年競争・消費者法
g) 建築	—	—	・国家建築基準(2005)	・2016 年建設工事の入札および効率性に関する指針
h) 食品衛生	・製品およびサービスの品質および安全に関する法律	・食品法(2013)	・2006 年食品安全基準法(FSS 法)	・1991 年オーストラリア・ニュージーランド 食品基準法
i) 排出規制	環境保護と天然資源の管理に関する法律(1996 制定)	環境保護法(2012 改正)	環境保護法(1986)	—
・大気	・大気汚染および騒音の防止に関する政令(2000 制定)	・大気汚染に係る一般環境基準	・大気(汚染防止および管理)法(1981)	・2011 年国家環境保護(大気毒性)手法
・水質	・水質汚濁の防止に関する政令(1999 制定)	・表流水の環境基準	・水質(汚染防止および管理)法(1974)	・2012 年流域計画
・土壌	—	・土壌環境基準	—	・1999 環境保護(土壌汚染評価)手法